

第1章 年金

1. ファイナンシャル・プランナーとは

《問題1》 次の各記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。

1. ファイナンシャル・プランナーは、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者該当しない場合であっても、職業倫理上、顧客情報に関する守秘義務を遵守しなければならない。
2. 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客に対し、税制の一般的な説明をすることは、税理士法に抵触する。
3. 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客のために確定申告書の作成を反復・継続して行っても、その行為が無償であれば税理士法に抵触しない。
4. ファイナンシャル・プランニング技能士の資格を有している者は、生命保険募集人の登録を受けずに生命保険の募集を行うことができる。
5. 弁護士資格を有しないファイナンシャル・プランナーの A さんは、顧客から法律相談を受けた際には、一般的・抽象的な説明を行うにとどめ、具体的な法律事務や権利関係の処理については弁護士に委ねることにしている。
6. ファイナンシャル・プランナーとして業務を行う者は、内閣総理大臣の登録を受けていなくても金融商品取引法で定める投資助言業務を行うことができる。
7. 金融商品の販売等に関する法律によれば、金融商品販売業者等が、顧客（特定顧客でない）に金融商品を販売する際に、「利回り」および「元本保証商品であるか否か」を説明すれば、金融商品販売業者等の業務や財産の状況の変化によって元本欠損が生ずるおそれがある旨については説明しなくてよい。
8. 個人のライフプランニングにおけるバランスシート（貸借対照表）は、顧客やその家族の結婚・進学・住宅取得等のライフイベントに関するプランを時系列でひとつの表にまとめたものである。
9. 個人のライフプランニングにおけるキャッシュフロー表は、現在の収入状況や今後のライフプランをもとに、将来の収支状況や貯蓄残高などの推移を表形式にまとめたものである。
10. A さんは、子供の大学入学資金を用意するために、今後 15 年間にわたって、年利 2% で複利運用しながら毎年 10 万円を積み立てたいと考えている。この場合の 15 年後の元利合計金額を係数表によって算出するとき、利用する係数は年金終価係数である。

11. 資本回収係数は、現在保有している資金（元金）を一定の利率によって複利運用しながら毎年一定金額を一定の期間にわたり取り崩していくときの、毎年の取崩し金額を計算する際に利用することができる。
12. 民間金融機関が取り扱う教育ローンの資金使途は、一般に、授業料のみならず入学金についても対象とされる。
13. 独立行政法人日本学生支援機構が取り扱う貸与型奨学金のうち、第一種奨学金は、第二種奨学金に比べ、本人の学力や家計の収入等に係る基準がゆるやかに設定されている。
14. 独立行政法人日本学生支援機構が取り扱う貸与型奨学金には、給付終了後に奨学金の返還が不要である第一種奨学金と貸与終了後に奨学金の返還が必要となる第二種奨学金の2種類がある。
15. 長期固定金利住宅ローンである【フラット 35】の借入金利は、取扱金融機関が独自に定めているため、利用する金融機関によって異なる場合がある。
16. 長期固定金利住宅ローンのフラット 35（買取型）の融資金利は、借入申込時の金利ではなく、融資実行時の金利が適用される。
17. 住宅金融支援機構のフラット 35（買取型）では、繰上げ返済を行う際の手数料は無料とされている。
18. 住宅ローンの金利には固定金利型と変動金利型とがあるが、固定金利型よりも、市場の金利の変動に応じて借入金利の見直しが行われる変動金利型のほうが、金利情勢にかかわらず総返済額は少なくなるため、利用者にとっては有利である。
19. 固定金利選択型の住宅ローンを利用して返済当初の一定期間を固定金利とする場合、一般に、選択する固定金利の期間が長いほど、返済当初に適用される金利水準が低い。
20. 元利均等返済方式による住宅ローンの返済においては、返済期間の経過に従って、毎回の返済金額が減少する。
21. 住宅ローンの一部繰上げ返済には、その後の返済方法により、一般に、毎月の返済額を変更せずに残りの返済期間を短くする期間短縮型と、返済期間を変更せずに毎月の返済額を減額する返済額軽減型がある。

《問題2》 次の各文章の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを 1)～3)のなかから選びなさい。

1. 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが行う次の行為のうち、税理士法に抵触しないと解されるものは（ ）である。
 - 1) 顧客の質問に対し、一般的な税法の解説を行っているケース
 - 2) 顧客の依頼に応じ、確定申告書の作成を無償で代行しているケース
 - 3) 顧客の具体的な税務相談に、無償で反復継続して応じているケース

2. ファイナンシャル・プランナーが顧客に対してライフプランニングを行う場合には、まず、顧客の希望や目的、資産状況などについて（①）を行い、ライフプラン上の経済的な目標・目的の明確化を行う。次に、（②）を行うことによって問題点を洗い出し、その問題点を解決するため、金融商品、保険等の知識を活用して、（③）を行う。さらに、プランを現実のものにするため実行を援助し、プラン実行後は（④）を行う。
 - 1) ①情報収集 ②対策の立案 ③顧客の現状分析 ④定期的なフォロー
 - 2) ①情報収集 ②顧客の現状分析 ③対策の立案 ④定期的なフォロー
 - 3) ①対策の立案 ②定期的なフォロー ③顧客の現状分析 ④情報収集

3. 下記の＜資料＞を基にした場合の A さんの可処分所得の金額は、（ ）である。

＜資料＞ A さんの 1 年間の収入・支出等

給与等	8,000,000 円
日常生活費	4,000,000 円
社会保険料	1,000,000 円
生命保険料	400,000 円
所得税・住民税	800,000 円

- 1) 1,800,000 円 2) 5,800,000 円 3) 6,200,000 円

4. 利率（年率）3%で複利運用しながら、今後 15 年間にわたって毎年 20 万円を受け取る場合、最低限必要となる元金の額は、（ ）である。なお、計算にあたっては下記の＜資料＞を利用し、答は万円未満を切り上げるものとする。

＜資料＞ 利率（年率）3%・期間 15 年の各種係数

終 価 係 数	年金現価係数	年金終価係数
1.5580	11.9379	18.5989

- 1) 193 万円 2) 239 万円 3) 372 万円

5. 利率（年率）2%で複利運用しながら10年間にわたって毎年500,000円ずつ積み立てた場合の10年後の元利合計額は、下記の＜資料＞を利用して計算すると、（ ）となる。

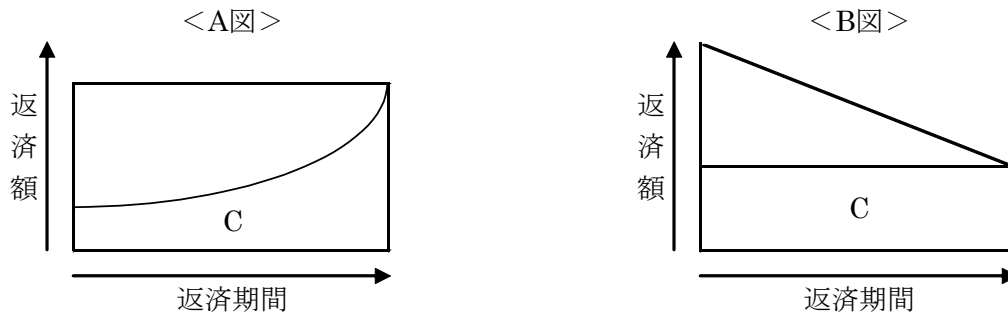
＜資料＞ 利率（年率）2%・期間10年の各種係数

終 価 係 数	年金現価係数	年金終価係数
1.2190	8.9826	10.9497

- 1) 4,491,300円 2) 5,474,850円 3) 6,095,000円
6. Aさんは、毎年一定額を年利1%で複利運用しながら積み立てて、10年後に200万円を用意したいと考えている。この場合の毎年の積立金額は、200万円に利率1%・期間10年の（ ）を乗じることにより求められる。
- 1) 減債基金係数 2) 年金終価係数 3) 現価係数
7. 利率（年率）2%で複利運用しながら5年後に100万円を用意する場合、係数表を使って現在必要な元本の額を算出するには、100万円に利率2%・期間5年の（ ）を乗ずる。
- 1) 現価係数 2) 年金現価係数 3) 年金終価係数
8. 国の日本政策金融公庫を通じて行っている教育ローンである教育一般貸付の融資限度額は、学生・生徒一人につき（ ① ）、返済期間が原則として（ ② ）以内である。
- 1) ①200万円 ②15年 2) ①300万円 ②10年 3) ①350万円 ②15年
9. 日本学生支援機構が取り扱う貸与型奨学金には（ ① ）の第一種奨学金と（ ② ）の第二種奨学金があるが、第二種奨学金では、その貸与を受けている間（在学中）について（ ③ ）とされる。
- 1) ①無利息 ②利息付 ③無利息 2) ①利息付 ②無利息 ③無利息
3) ①無利息 ②利息付 ③利息付
10. 住宅金融支援機構の【フラット 35】は、（ ① ）タイプの住宅ローンであり、（ ② ）時点での金利が適用される。
- 1) ①固定金利 ②融資実行 2) ①変動金利 ②融資申込
3) ①固定金利 ②融資申込
11. 住宅金融支援機構の「フラット 35」において、融資を実行するのは（ ① ）であり、金利は（ ② ）である。
- 1) ①住宅金融支援機構 ②固定金利 2) ①銀行等民間金融機関 ②変動金利
3) ①銀行等民間金融機関 ②固定金利
12. 民間の金融機関から借り入れている変動金利型の住宅ローンでは、通常、返済金利は（ ）ごとに、返済額は5年ごとに見直しされる。
- 1) 半年 2) 2年 3) 3年

13. 下記<A図>・<B図>は、住宅ローンの返済額について、元利金の内訳を図式化したものである。<A図>は（①）方式を、<B図>は（②）方式を表しており、両図のC部分は（③）を表している。

- 1) ①元金均等返済 ②元利均等返済 ③元金部分
- 2) ①元利均等返済 ②元金均等返済 ③利息部分
- 3) ①元利均等返済 ②元金均等返済 ③元金部分



14. 住宅ローンの返済方法のうち、元金均等返済方式と元利均等返済方式の利息を含めた総返済額を比較すると、返済期間や金利など他の条件が同じである場合には、一般に、その額は、（ ）。

- 1) 元利均等返済方式のほうが多い
- 2) どちらも同じ額である
- 3) 元金均等返済方式のほうが多い

15. 住宅ローン（固定金利）の一部繰上げ返済は、元金部分の一部を期限前に返済することなので、その返済元金部分に対応する利息を支払わなくて済むことになる。したがって、住宅ローンの繰上げ返済は、総返済額を少なくする点からみれば、返済期間中の前半・中間・後半のうち、（ ）に行うほうが効果的である。

- 1) 前半
- 2) 中間
- 3) 後半

2. 社会保険

《問題1》 次の各記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。

1. 健康保険に任意継続被保険者として加入できる期間は、最長で3年である。
2. 退職後に健康保険の任意継続被保険者となるための申請は、原則として、被保険者資格を喪失した日から30日以内に行うこととされている。
3. 公的介護保険の指定居宅サービスを受けたときの利用者負担割合は、原則として、支給限度額の範囲内であれば費用の1割である。
4. 公的介護保険による保険給付の対象となるサービスを受けた者の自己負担割合は、原則として、そのサービスにかかった費用（食費、居住費等を除く）の3割である。
5. 公的介護保険の保険給付は、保険者から要介護状態または要支援状態にある旨の認定を受けた被保険者に対して行われるが、第1号被保険者については、要介護状態または要支援状態となった原因を問わない。
6. 労働者災害補償保険（労災保険）は、労働者の業務災害に対して必要な保険給付を行うものであり、通勤災害については保険給付の対象とならない。
7. 労働者災害補償保険の保険料は、その全額を事業主が負担する。
8. 労働者災害補償保険（労災保険）の保険料は、労働者と事業主が折半で負担する。
9. 定年退職者や自己の意思により離職した者の雇用保険の基本手当の受給資格は、原則として、離職の日以前2年間に被保険者期間が通算して12ヵ月以上あることである。
10. 雇用保険の被保険者が、一般教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練を開始し、給付金を受けられる場合、その支給額は被保険者が実際に支払った費用の4割（20万円を上限とする）である。
11. 雇用保険の高年齢雇用継続基本給付金は、原則として60歳到達時点に比べて、賃金が80%未満に低下した状態で就労している60歳以上65歳未満の雇用保険の一般被保険者に対して、一定期間支給される給付である。

《問題2》 次の各文章の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選びなさい。

1. 全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者が、産科医療補償制度に加入する医療機関で出産した場合の出産育児一時金の額は、1児につき（ ）である。
1) 33万円 2) 42万円 3) 55万円
2. 健康保険の被保険者に係る傷病手当金の支給期間は、同一の疾病または負傷およびこれにより発した疾病に関しては、その支給開始日から起算して最長（ ）である。
1) 1年 2) 1年6ヵ月 3) 2年
3. 健康保険の被保険者資格喪失の日の前日まで継続して（①）以上の被保険者期間を有する者が任意継続被保険者となるための申出をする場合、当該申出は、原則として、資格喪失の日から（②）以内にしなければならない。
1) ①1ヵ月 ②20日 2) ①2ヵ月 ②20日 3) ①2ヵ月 ②30日
4. 後期高齢者医療制度の被保険者は、後期高齢者医療広域連合の区域内に住所を有する（①）以上の者、または当該連合の区域内に住所を有する（②）の者であって所定の障害の状態にある旨の当該連合の認定を受けたものである。
1) ①70歳 ②65歳以上70歳未満 2) ①75歳 ②65歳以上75歳未満
3) ①80歳 ②70歳以上80歳未満
5. 公的介護保険の保険給付は、当該制度の被保険者のうち、（ ）から要介護認定または要支援認定を受けた者に対して行われる。
1) 市町村または特別区 2) 都道府県知事 3) 厚生労働大臣
6. 公的介護保険の被保険者は2つに区分され、（①）以上の者は第1号被保険者、（②）の公的医療保険加入者は第2号被保険者となる。
1) ①60歳 ②40歳以上60歳未満 2) ①65歳 ②40歳以上65歳未満
3) ①65歳 ②45歳以上65歳未満
7. 労働者災害補償保険の休業補償給付は、労働者が業務上の負傷または疾病による療養のため労働することができないために賃金を受けない日の（①）から支給され、その額は、原則として1日につき給付基礎日額の（②）に相当する額である。
1) ①第3日目 ②100分の40 2) ①第4日目 ②100分の60
3) ①第5日目 ②100分の80
8. 雇用保険の基本手当の原則的な受給資格は、離職の日以前（①）に、被保険者期間が通算して（②）以上あることである。
1) ①3年間 ②18ヵ月 2) ①2年間 ②12ヵ月 3) ①2年間 ②6ヵ月

3. 年金

《問題1》 次の各記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。

1. 国民年金の第1号被保険者とは、日本国内に住所を有する20歳以上65歳未満の者であって、国民年金の第2号被保険者および第3号被保険者のいずれにも該当しないものをいう。
2. 国民年金の学生納付特例の適用を受けた期間は、その期間に係る保険料の追納がない場合、老齢基礎年金の受給資格期間には算入されるが、老齢基礎年金の年金額には反映されない。
3. 老齢基礎年金は、原則として、保険料納付済期間と保険料免除期間の合計が20年ある者が65歳に達したときに、その者に支給される。
4. 老齢基礎年金を繰り下げて受給する場合、繰下げ1ヵ月につき1%増額された年金が生涯にわたって支給される。
5. 特別支給の老齢厚生年金を受給するためには、老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていること、厚生年金保険の被保険者期間が1年以上あること、支給開始年齢に達したことのすべての要件を満たす必要がある。
6. 国民年金法で定める障害等級の1級に該当する者に支給される障害基礎年金の額は、781,700円（2020年度価額）の1.5倍に相当する額である。
7. 遺族厚生年金を受けることができる遺族の範囲は、死亡した被保険者等によって生計を維持していた配偶者、子、父母、兄弟姉妹である。

《問題2》 次の各文章の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選びなさい。

1. 国民年金の保険料免除期間を有する者は、当該期間に係る保険料について、厚生労働大臣の承認を受けることにより、その承認の日の属する月の前（ ）以内の期間に係るものに限り、追納することができる。
1) 2年 2) 5年 3) 10年
2. 国民年金の保険料を滞納した場合、原則として（①）以内の分は追納することができる。また、保険料の免除または猶予を受けた場合は（②）分の追納をすることができる。
1) ①10年 ②2年 2) ①5年 ②10年 3) ①2年 ②10年
3. 国民年金の付加年金は、国民年金の保険料に加算して月額（①）の付加保険料を納付した者が、老齢基礎年金の受給権を取得したときに支給され、その額は、「（②）×付加保険料納付済月数」の式で算出される。
1) ①200円 ②400円 2) ①400円 ②400円 3) ①400円 ②200円
4. 60歳0ヵ月で老齢基礎年金の繰上げ支給を請求した場合の減額率は、（ ）である。
1) $0.5\% \times 60$ ヵ月 2) $0.7\% \times 60$ ヵ月 3) $0.8\% \times 60$ ヵ月
5. 特別支給の老齢厚生年金を受給するためには、老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていること、厚生年金保険の被保険者期間が（ ）以上あることなどの要件を満たしていなければならない。
1) 1ヵ月 2) 6ヵ月 3) 1年
6. 厚生年金保険の被保険者期間を20年以上有する者が老齢厚生年金の受給権を取得したとき、その者によって生計を維持していた一定の要件を満たす配偶者または子がいる場合には、老齢厚生年金の額に（ ）が加算される。
1) 加給年金額 2) 振替加算の額 3) 経過的加算額
7. 65歳未満の厚生年金保険の被保険者に支給される老齢厚生年金（在職老齢年金）は、基本月額と総報酬月額相当額の合計額が（ ）以下のときは、支給停止は行われず、全額支給となる。
1) 28万円 2) 38万円 3) 48万円
8. 厚生年金保険の被保険者である夫と離婚した場合、合意がなくても厚生年金の標準報酬の2分の1を分割できるのは（ ）の期間である。
1) 2008年4月1日以降の婚姻中 2) 婚姻期間全て
3) 2008年4月1日以降の第3号被保険者

9. 障害基礎年金の保険料納付要件は、初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までに被保険者期間があるときは、その被保険者期間のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が（①）以上あることである。ただし、初診日の属する月の前々月までの直近の（②）に保険料滞納期間がなければ、保険料納付要件を満たすものとみなされる（初診日において65歳未満である場合に限り）特例がある。

- 1) ①3分の1 ②3年間 2) ①2分の1 ②2年間
3) ①3分の2 ②1年間

10. 遺族基礎年金は、次のいずれかに該当する人の死亡であることが支給要件の1つである。

- ① 国民年金の被保険者
② 国民年金の被保険者資格喪失後、（ ）で日本国内に住んでいる人
③ 老齢基礎年金の受給権者
④ 老齢基礎年金の受給資格期間を満たしている人
※①または②に該当する場合は、一定の保険料納付要件を満たす必要がある。

- 1) 60歳未満 2) 60歳以上65歳未満 3) 65歳以上70歳未満

11. 遺族厚生年金の額は、原則として、死亡した被保険者または被保険者であった者の厚生年金保険の被保険者記録を基に計算した老齢厚生年金の報酬比例部分の額の（ ）に相当する額である。

- 1) 2分の1 2) 3分の2 3) 4分の3

12. 確定拠出年金の企業型年金では、掛金の運用指図は（①）が行い、その運用に係るリスクは（②）が負う。

- 1) ①事業主(企業) ②事業主(企業) 2) ①事業主(企業) ②加入者(従業員)
3) ①加入者(従業員) ②加入者(従業員)

13. 確定拠出年金の企業型年金の場合、掛金は事業主が拠出し、加入者（従業員）自身が、（ ）に対して運用の指図を行う。

- 1) 金融機関などの運営管理機関 2) 信託銀行・保険会社などの資産管理機関
3) 国民年金基金連合会